

調査計画

1 調査の名称（☒ 特定一般統計調査 ☐ その他の一般統計調査）

社会保障・人口問題基本調査（世帯動態調査）

2 調査の目的

社会保障・人口問題基本調査は、わが国の社会保障及び人口問題に関する事項について調査し、社会保障及び人口問題に関する研究のための分析を行うとともに、厚生労働行政等における各種の施策に資する基礎資料を提供することを目的としている。

調査は、「人口移動調査」、「生活と支え合いに関する調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」、及び「出生動向基本調査」の5つの調査で構成しており、5年のローテーションで実施している。

このうち、「世帯動態調査」は特定の期間に発生する世帯の形成、拡大、解体、世帯規模や構造の変動、あるいは世帯員の世帯内地位（世帯主か否か、世帯主でない場合は世帯主との続柄）の変化といった「世帯動態」に関するデータを収集し、世帯数の将来推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒ 全国 ☐ その他）

（2）属性的範囲（☐ 個人 ☒ 世帯 ☐ 事業所 ☐ 企業・法人・団体 ☐ 地方公共団体 ☐ その他）
世帯

4 報告を求める者

（1）数 30,000世帯（母集団の数 5,600万世帯）

（2）選定の方法（☐ 全数 ☒ 無作為抽出（☐ 全数階層あり） ☐ 有意抽出）

「令和6年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、令和6年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した600調査地区内のすべての世帯（ただし、同年に行う国民生活基礎調査において、世帯票だけでなく所得票についても回答を求められている報告者を除く。）※を調査の客体とする。

なお、標本設計に関しては別添1「社会保障・人口問題基本調査（世帯動態調査）の標本設計について」のとおりである。

※ 被調査者の負担軽減の観点から、国民生活基礎調査の所得票の調査区を基本的には除外するが、単純に所得票未実施の調査区から抽出するだけでは都道府県ごとの調査区数を満たせない場合、所得票対象となる調査地区のうち、現に所得票の対象となっている単位区（調査区内に1単位区当たりおおむね30世帯以下となるよう設定した単位）を除いたところも調査客体とす

る。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- (ア) 世帯の属性と変化に関する事項
- (イ) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- (ウ) 親の基本属性と居住関係
- (エ) 子の基本属性と居住関係

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

(2) 基準となる期日又は期間

令和6年7月1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

① 調査票の配布

厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－ 道府県・保健所を設置する市－保健所－調査員－報告者

厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－ 東京都・保健所を設置する市・特別区－保健所－調査員－報告者

② 調査票の回収

厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－ 道府県・保健所を設置する市－保健所－調査員－報告者

オンライン（政府統計共同利用システム）による回収の場合

―― 郵送による回収の場合 ――

厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－ 東京都・保健所を設置する市・特別区－保健所－調査員－報告者

オンライン（政府統計共同利用システム）による回収の場合

―― 郵送による回収の場合 ――

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査票の配布は調査員が行い、調査票の記入は世帯主の自計方式、回収はオンライン回答方式又は郵送もしくは調査員による密封回収方式の併用により行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他

()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年6月～7月

8 集計事項

別添2「世帯動態調査 単純集計表」および別添3「世帯動態調査 クロス集計表」による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年の8月までに、調査結果の一部を「概要」として、e-Stat、厚生労働省ホームページ及び国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載する（厚生労働省ホームページには、国立社会保障・人口問題研究所ホームページへのリンクを設定する。）。その後、調査実施翌々年の3月までに、全ての調査結果を e-Stat に掲載する（厚生労働省ホームページ及び国立社会保障・人口問題研究所ホームページには、e-Stat へのリンクを設定する。）。

調査結果の一部を掲載した報告書（印刷物）は、調査実施翌々年の3月までに刊行する。

報告書には、調査結果（8の集計事項）の一部を掲載し、報告書に掲載していない調査結果は e-Statに掲載していることを案内する。

10 使用する統計基準

☒ 使用する → ☐ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

本調査では集計結果の表章等において、日本標準職業分類の大分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

(ア) 記入済調査票：国立社会保障・人口問題研究所で取得した日の属する年度の翌年度の始期から 5 年

(イ) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長

社会保障・人口問題基本調査（世帯動態調査） の標本設計について

国立社会保障・人口問題研究所

【これまでの標本設計の考え方について】

平成 21 年（第 6 回）、26 年（第 7 回）及び令和元年（第 8 回）調査においては、独居老人の問題、高齢夫婦のみの世帯における老老介護の問題等が深刻化する中、いかにして高齢者の世帯動態に関する精度の高い情報を得られるかを考慮して標本設計を実施。

【今回調査における標本設計の考え方について】

全世代型社会保障構築会議「全世代型社会保障構築会議 報告書（令和 4 年 1 2 月 1 6 日）」では、脆弱な高齢期を若年期、壮中年期が支えるという従来からの固定観念を払拭し、これから生まれる将来世代を含むすべての世代が連携する必要を説く（p.5）。コロナ渦を通じて、孤独・孤立や生活困窮の問題に直面する人が世代にかかわらず存在することが浮き彫りになり（p.23）、また、高齢期だけでなく、すべての世代において独居者は増加し 2035 年頃に不安定な雇用・生活環境に直面してきた就職氷河期世代が高齢期を迎え始めるなかで（p.4）、足下の短期的課題とともに、2025～2030 年を目指す中長期的課題、2040 年を見据えた「時間軸」を持って取組を進めることが重要である（p.7）とされ、これら課題等への取組を検討するに当たっての実態及び将来推計としての世帯数については、本調査の結果が利用されている。

本調査の主要な利活用目的である「日本の世帯数の将来推計」は、これらの取組の基礎資料となることを鑑みれば、短期的には独居高齢者の精確な把握の重要性は喫緊の課題として高まっており、さらに中長期以上の時間軸の課題を俯瞰するための就職氷河期世代（1970 年代生まれ）やひとり親世帯、若年単身者の動向の把握が可能な精度に高めていく必要がある。このことを踏まえ、令和 6 年調査の標本設計を行う。

なお、令和 6 年調査においては、報告者及び調査実施機関の負担や統計調査業務に係る人員・時間リソースを踏まえて、600 調査地区を対象に調査を実施するが、令和 6 年調査の実施は令和 11 年以後の世帯動態調査の品質向上のための PDCA サイクルの一環と位置づけしており、調査実施後の点検・検証を踏まえてさらなる改善を目指すものである。

【今回調査における標本設計の詳細について】

○本調査において確保すべき精度

本調査では、世帯動態すなわち世帯および世帯員の 5 年間の変化に関する情報を収集し、

世帯数の将来推計のための基礎的データを得ることを主要な目的としている。この基礎的データとは、世帯員の男女別・5歳階級別の配偶関係と世帯内地位に関する推移確率行列であり、上述における利活用もこれに基づく結果を利用しているものである。

このため、本調査においては、推移確率行列は男女別、5歳階級（15区分）別、世帯の家族類型（5区分）別、世帯員の世帯内地位（世帯主か否か）別、配偶関係（3区分）別に設定し、これらの属性別にみた世帯主及び世帯員（推計値）に一定の精度を確保する必要がある。

○推計方法

そこで、世帯主の男女別、年齢階級別、並びに世帯の家族類型別、もしくは世帯主の配偶関係別の世帯数推計値の標準誤差率を2.55%以内（推計値の95%信頼区間（片側2.5%）の幅を推計値の10%におさえる）¹とすることを目指す。

本調査は集落抽出により対象を選定することから、属性別の世帯数について世帯数を補助変数とする比推定により推計することを考える。

$$T_k = \frac{\sum_{j=1}^n X_{kj}}{\sum_{j=1}^n Y_j} \cdot H$$

ただし、

T_k	: 属性 k の世帯数推計値
X_{kj}	: 調査地区 j における属性 k の世帯数
Y_j	: 調査地区 j における総世帯数
H	: 調査時の総世帯数（国勢調査による推計値）
N	: 国勢調査区数（後置番号1及び8）
n	: 世帯動態調査 調査対象地区数

とする。 T_k の標準誤差率 R_k は次のように推計される。

$$R_k = \sqrt{T_k^2 \frac{(N-n)}{N \cdot n} \left\{ \frac{\hat{V}_k(X)}{\bar{X}_k^2} - 2 \frac{\widehat{COV}_k(X, Y)}{\bar{X}_k \cdot \bar{Y}_k} + \frac{\hat{V}_k(Y)}{\bar{Y}_k^2} \right\}} / T_k$$

ただし、

$$\hat{V}_k(X) = \frac{1}{n-1} \sum_j^n (X_{kj} - \bar{X}_k)^2$$

$$\hat{V}_k(Y) = \frac{1}{n-1} \sum_j^n (Y_j - \bar{Y})^2$$

¹ 推計値が正規分布しているとき、推計値の95%信頼区間（片側2.5%）の幅は標準誤差 σ の 2×1.96 倍であり、 $2 \times 1.96 \times \sigma$ の推計値に対する比を10%以内にするということは、標準偏差の推計値に対する比（標準誤差率）を2.55%以内にする必要がある。

$$\widehat{COV}_k(X) = \frac{1}{n-1} \sum_j^n (X_{kj} - \bar{X}_k)(Y_j - \bar{Y})$$

$$\bar{X}_k = \frac{1}{n} \sum_j^n X_{kj}$$

$$\bar{Y} = \frac{1}{n} \sum_j^n Y_j$$

標準誤差率 R_k の推計式から、世帯数推計値に一定の水準を達成するのに必要な調査区数は以下のように求めることができる。

$$n = \frac{\tilde{V}_k}{R_k^2 + \frac{\tilde{V}_k}{N}}$$

ただし、

$$\tilde{V}_k = \frac{\hat{V}_k(X)}{\bar{X}_k^2} - 2 \frac{\widehat{COV}_k(X, Y)}{\bar{X}_k \cdot \bar{Y}} + \frac{\hat{V}_k(Y)}{\bar{Y}^2}$$

○平成 26 年（第 7 回）調査及び令和元年（第 8 回）調査を踏まえた試算

属性として男女、世帯主の年齢（10 歳）階級、世帯の家族類型（5 区分）、世帯主の配偶関係を対象とし、第 7 回及び第 8 回世帯動態調査の調査結果を用いて算出した 各属性別世帯数推計値の標準誤差率（％）と、目標とする精度として標準誤差率を $R_k = 2.55\%$ とするときに必要な調査区の数を出した結果を表 1 に示した。参考として、統計学において伝統的に用いられている精度水準を目標とする場合（推計値の 95％信頼区間の幅を推計値の 5％以内とするための標準誤差率 $R_k = 1.28\%$ ）の調査区数についても示した。

属性別世帯数推計値の標準誤差率 $R_k = 2.55\%$ に必要な調査区数が 600 調査区を下回る、すなわち 600 調査区で精度目標を達成できる属性は、第 7 回調査の場合、世帯主の男女のうち男、世帯主年齢のうち 45 歳以上、世帯の家族類型のうち夫婦のみと夫婦と子、配偶関係のうち有配偶と死別であった。第 8 回調査の場合、世帯主の男女のうち男、世帯主年齢のうち 55～64 歳、世帯の家族類型のうち夫婦のみ、世帯主の配偶関係のうち有配偶のみであった。このように第 7 回調査から第 8 回調査にかけて調査結果の誤差が拡大した背景には、第 7 回調査から第 8 回調査にかけて少子化による若年コーホートサイズの縮小が進むとともに、若年・単独・未婚者の回収率の低下があったとみられる。

○令和 6 年（第 9 回）調査における考え方

第 9 回調査においては報告者の利便性の向上を通じた負担軽減や統計調査業務の効率化等の観点からオンライン調査の導入と郵送回収（の全面）実施を行う計画であり、一定の回収率の向上が期待できる。しかしながら、男女別、5 歳階級別、世帯の家族類型別、配偶関係別に推移確率行列を統計学における伝統的な精度水準で設定することは調査の実務及

び予算面において極めて困難である。

このため、令和6年（第9回）調査においては、全世代型社会保障構築会議における議論を踏まえ2040年を見据え、現在45歳以上（2040年には65歳以上）の者についてその世帯動態に関する精度の高い情報を得ることを目的とし、必要な調査地区数は、多変量回帰モデル等の手法を援用するとしても最低600調査区を必要とすると考えられるため、600地区※とする。

※600 調査区よりも調査区数を増加させることは報告者負担及び実査を担当する機関（都道府県等並びに保健所）の負担増を強いることになる。また、調査区数が増加すると複雑な検票・論理的整合性の確認が必要な世帯動態調査において、検票・論理的整合性の確認等を含むクリーニングに要する人員・時間が増加し、公表遅延の懸念を増す。

以上より、報告者及び調査実施機関の負担、並びに人員・時間リソースを鑑みた実行可能性と主要な利活用先である世帯数の将来推計で求められる精度のバランス、本研究所のこれまでの実地調査における調査地区数を考慮した結果、600 調査区（約 30,000 世帯）を対象として調査を実施する。

表 1. 第 7 回調査結果及び第 8 回調査結果の属性別標準誤差率と標準誤差率を 1.28%並びに 2.55%以内にするのに必要な調査区数

	第 7 回			第 8 回		
	標準誤差率 (%)	必要な調査区数		標準誤差率 (%)	必要な調査区数	
		標準誤差率 ≦1.28%	標準誤差率 ≦2.55%		標準誤差率 ≦1.28%	標準誤差率 ≦2.55%
世帯主の男女						
男	0.92	157	39	1.04	196	49
女	3.71	2,512	634	4.01	2,927	739
世帯主の年齢10歳階級						
34歳以下	9.98	17,888	4,571	17.73	54,205	14,246
35～44歳	3.75	2,576	650	6.61	7,909	2,005
45～54歳	3.41	2,120	535	4.11	3,069	775
55～64歳	2.89	1,530	386	3.4	2,108	532
65～74歳	2.85	1,487	375	3.66	2,435	615
75歳以上	3.49	2,224	561	4.16	3,155	797
世帯の家族類型						
単独	4.58	3,829	968	6.36	7,320	1,855
夫婦のみ	2.50	1,146	289	2.56	1,192	301
夫婦と子	2.64	1,274	321	3.81	2,645	668
ひとり親と子	3.75	2,566	648	3.73	2,536	640
その他	5.22	4,969	1,257	5.87	6,255	1,584
世帯主の配偶関係						
未婚	7.72	10,785	2,741	12.45	27,488	7,074
有配偶	1.74	553	139	2.21	892	225
死別	3.46	2,192	553	4.13	3,111	786
離別	4.98	4,513	1,141	5.21	4,927	1,246

令和元年調査（第 8 回）における 300 地区で目標を達成できる区分。

令和 6 年調査（第 9 回）において 600 地区とすることで従前に加え目標を達成できると見込まれる区分。

世帯動態調査 単純集計表

別添2

世帯単位の集計表		
番号	単純集計項目	設問番号
sH001	住宅の所有形態	問1(1)
sH002	住宅の部屋数	問1(1)
sH003	5年前から現住所に住んでいるか	問1(2)
sH004	5年前の居住都道府県	問1(2)
sH005	5年前の住宅の所有形態	問1(3)
sH006	5年前の住宅の部屋数	問1(3)
sH007	世帯員総数	問2
sH008	18歳未満世帯員数	問2
sH009	18歳以上世帯員数	問2
sH010	現世帯主は5年前にも世帯主か	問14(1)
sH011	5年前に世帯主ではなかった現世帯主の5年前世帯の種類	問14(2)
sH012	5年前に世帯主ではなかった現世帯主の5年前世帯の世帯員数	問14(3)
sH013	5年前に世帯主ではなかった現世帯主の5年前世帯の世帯主との続柄	問14(4)
sH014	現世帯主が世帯主になったときの5年前世帯主の状態	問14(5)
sH015	5年前に同居しており、現在同居していない人(転出者)の有無	問15
sH016	転出者の人数	問15
sH017_H021	転出者の続柄 /1～5人目合計	問15
sH022_H026	転出者の性別 /1～5人目合計	問15
sH027_H031	転出者の転出時の年齢(各歳) /1～5人目合計	問15
sH032_H036	転出者の配偶関係 /1～5人目合計	問15
sH037_H041	転出の理由 /1～5人目合計	問15
sH042_H046	転出者の現住都道府県 /1～5人目合計	問15
sG001	調査地の都道府県	調査員記入欄
sG016	現在の家族類型	問4
18歳以上世帯人員単位の集計表		
番号	単純集計項目	設問番号
kH001	住宅の所有形態	問1(1)
kH002	住宅の部屋数	問1(1)
kH007	世帯員総数	問2
kG013	18歳未満世帯員の有無	問3
kG014	65歳以上世帯員の有無	問3
kG016	現在の家族類型	問4
kMi01	性別	問3
kMi05	世帯主との続柄	問4
kMi06	きょうだいの数: 兄	問5
kMi07	きょうだいの数: 弟	問5
kMi08	きょうだいの数: 姉	問5
kMi09	きょうだいの数: 妹	問5
kMi10	きょうだいの数: 合計	問5
kMi11	配偶関係	問6
kMi15	初婚・再婚の別	問6-2
kMi16	在学・卒業の別	問7
kMi17	教育施設	問7-1
kMi18	就業状態と従業上の地位	問8
kMi19	職業	問8
kMi20	離家の有無	問9
kMi21	離家のきっかけ	問9-1
kMi22	離家年齢	問9-2
kMi23	親世帯へ戻ったか否か	問9-3
kMi25	5年前に現世帯主と同居していたか否か	問10
kMi26	同居のきっかけ: 5年前に現世帯主と非同居の場合	問10-1
kMi27	5年前に住んでいた都道府県: 5年前に現世帯主と非同居の場合	問10-2
kMi28	5年前に住んでいた世帯の種類: 5年前に現世帯主と非同居の場合	問10-3
kMi29	5年前に住んでいた世帯の世帯員数: 5年前の世帯が二人以上の場合	問10-4
kMi30	5年前に住んでいた世帯での続柄: 5年前の世帯が二人以上の場合	問10-5
kMi31_42	5年前に住んでいた世帯の同居世帯員の続柄: 5年前に住んでいた世帯で世帯主だった場合	問10-6
kMi43	健康状態	問11

kMi44	生存子の有無	問12
kMi45	生存子数: 18歳未満・男	問12-1
kMi46	生存子数: 18歳未満・女	問12-1
kMi47	生存子数: 18歳以上・男	問12-1
kMi48	生存子数: 18歳以上・女	問12-1
kMi49	生存子数: 男	問12-1
kMi50	生存子数: 女	問12-1
kMi51	生存子数: 未婚・男	問12-2
kMi52	生存子数: 未婚・女	問12-2
kMi53	生存子数: 既婚・男	問12-2
kMi54	生存子数: 既婚・女	問12-2
kMi55	別居している子の有無	問12-3
kMi56	最も近くに居住している子の居住地	問12-4
kMi57	最も近くに居住している子の居住都道府県	問12-4
kMi58	父親の生存状態と現在の居住世帯	問13
kMi63	母親の生存状態と現在の居住世帯	問13
kNi01	年齢(各歳)	問3
kNi05	出生年(5年階級)	問3
kNi11	結婚・離婚・死別年次(5年階級)	問6-1
kNi22	離家年齢(5歳階級)	問9-2

世帯動態調査 集計表

別添3

世帯単位の集計表		
番号	集計項目	設問番号
S1	世帯主の性別×世帯主の年齢(5歳階級)	問3
S2	世帯主の性別×世帯主の出生年(5年階級)	問3
S3	現在の世帯員総数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問2
S4	18歳未満世帯員数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問2
S5	18歳以上世帯員数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問2
S6	男子世帯員数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問3
S7	女子世帯員数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問3
S8	性別不詳世帯員数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問3
S9	男子世帯員数×女子世帯員数	問3
S10	18歳未満世帯員の有無×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問3
S11	65歳以上世帯員の有無×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問3
S12	年齢不詳の世帯員の有無×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問3
S13	現在の家族類型×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問4
S14	現世帯主は5年前に世帯主だったか否か×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(1)
S15	5年前に世帯主ではなかった現世帯主の5年前世帯の種類×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(2)
S16	5年前に世帯主ではなかった現世帯主の5年前世帯の世帯員数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(3)
S17	5年前に世帯主ではなかった現世帯主の5年前世帯の世帯主との続柄×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(4)
S18	現世帯主が世帯主になったときの5年前世帯主の状態×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(5)
S19	5年前世帯の世帯員総数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(3)
S20	5年前世帯の家族類型×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(4)
S21	世帯主の経歴×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(5)
S22	現在の世帯員総数×世帯主の経歴	問14(5)
S23	5年前世帯の世帯員総数×世帯主の経歴	問14(5)
S24	現在の世帯員総数×5年前の世帯員総数×世帯主の経歴	問14(5)
S25	世帯主の経歴×現在の家族類型	問14(5)
S26	世帯主の経歴×5年前世帯の家族類型	問14(5)
S27	現在の家族類型×5年前世帯の家族類型×世帯主の経歴	問14(5)
S28	継続同居者数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問14(3)
S29	転入者数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問10
S30	転出者の有無×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問15
S31	転出者の人数×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問15
S32	転出の理由×転出者の配偶関係×転出者の性別	問15
S33	現在の住宅の所有形態×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問1(1)
S34	5年前から現住地か否か×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問1(2)
S35	5年前世帯の住宅の所有形態×世帯主の年齢(5歳階級)×世帯主の性別	問1(3)
18歳以上世帯人員単位の集計表		
番号	集計項目	設問番号
K1	性別×年齢(5歳階級)	問3
K2	性別×出生年(5年階級)	問3
K3	世帯主との続柄×年齢(5歳階級)×性別	問4
K4	在学・卒業の別×年齢(5歳階級)×性別	問7
K5	教育施設×年齢(5歳階級)×性別	問7
K6	就業状態と従業上の地位×年齢(5歳階級)×性別	問8
K7	職業×年齢(5歳階級)×性別	問8
K8	健康状態×年齢(5歳階級)×性別	問11
K9	現在の世帯員総数×年齢(5歳階級)×性別	問2
K10	現在の家族類型×年齢(5歳階級)×性別	問4
K11	18歳未満世帯員の有無×年齢(5歳階級)	問3
K12	65歳以上世帯員の有無×年齢(5歳階級)	問3
K13	現在の住宅の所有形態×年齢(5歳階級)×性別	問1
K14	初婚・再婚の別×配偶関係×性別	問6
K15	配偶関係×結婚・離婚・死別年(5年階級)×性別	問6
K16	結婚・離婚・死別年(2区分)×年齢(5歳階級)×性別	問6-1
K17	現在の配偶関係×結婚・離婚・死別年齢(5歳階級)×性別	問6-1
K18K19K20	現在の配偶関係×結婚・離婚・死別後経過年数(5年階級)×年齢(5歳階級)×性別	問6-1
K21	年齢(5歳階級)×同居配偶者の現在年齢(5歳階級)	問3
K22	離家の有無×年齢(5歳階級)×性別	問9
K23	離家の有無×出生年(5年階級)×性別	問9
K24	離家のきっかけ×出生年(5年階級)×性別	問9-1
K25	離家年齢(5歳階級)×出生年(5年階級)×性別	問9-2
K26	親の生存状態×年齢(5歳階級)×性別	問13
K27	生存親数(配偶者の親を含む)×年齢(5歳階級)×性別	問13
K28	自分の親との同別居×年齢(5歳階級)×性別	問13
K29	有配偶か否か×自分の親との同別居×年齢(5歳階級)×性別	問13
K30	配偶者の親との同別居×年齢(5歳階級)×性別	問4
K31	有配偶か否か×自分の親との同別居と自分の離家経験×年齢(5歳階級)×性別	問13
K32	生存子総数×年齢(5歳階級)×性別	問12
K33	同居子総数×年齢(5歳階級)×性別	問12-3
K34K35K36	配偶関係×18歳以上の生存子の有無と同別居×年齢(5歳階級)×性別	問12-3

K37	18歳以上同居子の兄弟姉妹構成×年齢(5歳階級)×性別	問5
K38	18歳以上同居子の配偶関係×年齢(5歳階級)×性別	問6
K39	最も近くに居住している子の居住地×年齢(5歳階級)×性別	問12-4
K40	子の離家段階×年齢(5歳階級)×性別	問12-3
K41	生存兄弟姉妹数×年齢(5歳階級)×性別	問5
K42	兄弟姉妹構成×年齢(5歳階級)×性別	問5
K43	配偶関係×年齢(5歳階級)×性別	問6
K44	配偶関係×出生年(5年階級)×性別	問6
K45	世帯主・非世帯主の経歴×年齢(5歳階級)×性別	問10
K46	現世帯主と旧世帯主(受入型)の5年前の家族類型×世帯主・非世帯主の経歴	問10-6

複合変数名	定義
妻の配偶関係	妻の配偶関係(問2(1))から作成される次の分類である。 有配偶 離別・死別
妻の年齢	妻の年齢(問3(1))から作成される次の分類である。 24歳以下 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65～69歳 70～74歳 75歳以上
居住地域区分	国勢調査区の情報から作成される次の分類である。 非人口集中地区 人口集中地区 10万人未満 10～20万人 20～50万人 50～100万人 100～200万人 200万人以上
末子年齢	問7(1)と問9(2)と問9(3)から作成される次の分類である。 子どもあり 子どもと非同居 子どもと同居 18歳以上の子どもと同居 12～17歳の子どもと同居 7～12歳の子どもと同居 4～6歳の子どもと同居 1～3歳の子どもと同居 1歳未満の子どもと同居 子どもなし 不詳
親との同別居	問11(4)と問12(3)から作成される次の分類である。 親と同居 夫の親と同居 妻の親と同居 両方の親と同居 夫の親と別居 最も近い親と敷地内別居 最も近い親と近居 いずれの親とも遠居 その他 不詳
妻の従業上の地位	問4(1)から作成される次の分類である。 常勤 パート 自営・家族従業者 その他 不詳

(調査事項一覧)

世帯の属性と変化に関する事項

- ・ 調査時の住宅の種類（持ち家、賃貸等）と部屋数
- ・ 5年前に調査時の住所・住宅に住んでいたか否か（調査時と異なる場合、5年前居住都道府県）
- ・ 5年前の住宅の種類（持ち家、賃貸等）と部屋数
- ・ 世帯員数（総数及び18歳以上か否かの別）
- ・ 調査時の世帯主は5年前も世帯主であったか否か、（世帯主でなかった場合）5年前世帯の種類（集团的施設か否か）、（5年前施設以外の場合）5年前世帯人員、現在の世帯主の5年前世帯主との続柄、世帯主になったときの前世帯主の状態
- ・ 転出者の有無・人数
- ・ 転出者（1～5人目）の続柄、男女・年齢、別居直前の結婚経験、転出の理由、転出者の現在の居住都道府県

世帯主及び世帯員の属性と変化、ライフコースイベントと世帯内地位の変化、親・子の属性と居住関係に関する事項

- ・ 世帯主・世帯員の男女の別、出生年月
- ・ 世帯主・世帯員の兄弟姉妹数
- ・ 世帯主・世帯員の配偶関係、最後の結婚・離死別年月、最後の婚姻の初再婚の別
- ・ 世帯主・世帯員の教育
- ・ 世帯主・世帯員の就業状態
- ・ 世帯主・世帯員の親と離れて暮らした経験（離家経験）の有無、離家理由・年齢、親元への戻りの有無・年齢
- ・ 調査時に同居する世帯員は 世帯主と5年前に同居していたか否か、（同居していなかった場合）同居のきっかけ、5年前居住地（都道府県）、5年前の世帯の種類（集团的施設か否か）、5年前世帯人員、5年前の世帯主との続柄、5年前同居者（続柄）
- ・ 世帯主・世帯員の健康状態
- ・ 世帯主・世帯員の子の有無、男女別・18歳以上か否か別にみた子の数、男女別・未婚か既婚か否かの別にみた子の数、別居子の有無・最近子居住地
- ・ 世帯主・世帯員の父・母が生存か死亡の別、（生存の場合）同居しているか否か（別居の場合）施設か否かと居住地（都道府県）

以上